

償還 運用報告書（全体版）

第4期<償還日2026年7月28日>

One円建て債券ファンド2021-09

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／債券
信託期間	2021年9月13日から2026年7月28日までです。
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	円建ての各種債券（海外で発行される円建ての債券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の企業が発行する円建ての債券（劣後債等を含みます。）、円建てのソブリン債（国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券）を主要投資対象とします。投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上（BBB-も含みます。）の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性等に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。
組入制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り行えるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資は行いません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、信託期間中の分配は行いません。

愛称：円結び 2021-09

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One円建て債券ファンド2021-09」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2021年9月13日	円 10,000			円 －	% －	% －	百万円 8,909
1期(2023年7月28日)	9,892			－	98.5	－	9,512
2期(2024年7月29日)	10,005			△1.1	98.9	－	9,019
3期(2025年7月28日)	10,142			1.1	99.6	－	8,096
(償 還 日) 2026年7月28日	(償還価額) 10,260.40			－	1.2	－	7,570

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ) 。
(注5) 当ファンドは、信託期間中、分配を行わないファンドです。

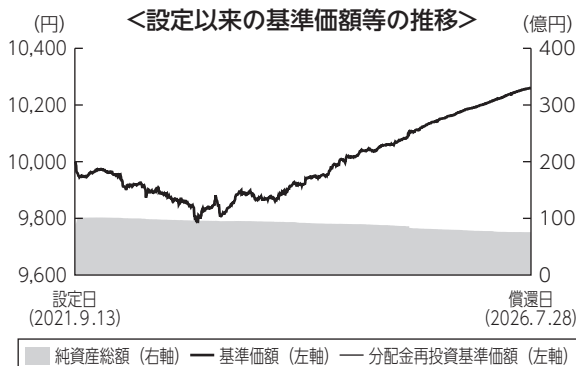
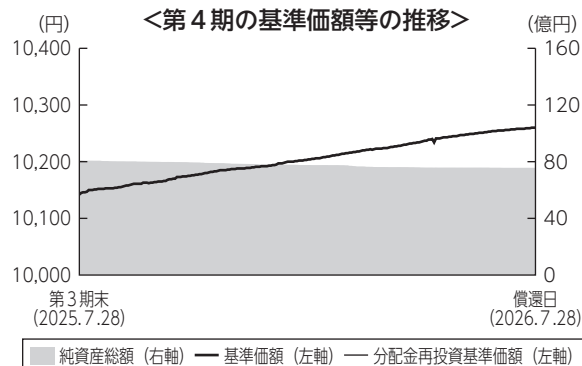
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年7月28日	円 10,142		% －	% 99.6	% －
7 月末	10,146		0.0	98.7	－
8 月末	10,156		0.1	99.3	－
9 月末	10,165		0.2	96.1	－
10月末	10,178		0.4	94.3	－
11月末	10,187		0.4	95.2	－
12月末	10,195		0.5	92.1	－
2026年1月末	10,205		0.6	95.2	－
2 月末	10,215		0.7	91.5	－
3 月末	10,224		0.8	93.0	－
4 月末	10,237		0.9	88.2	－
5 月末	10,246		1.0	79.1	－
6 月末	10,255		1.1	19.8	－
(償還日) 2026年7月28日	(償還価額) 10,260.40		1.2	－	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過（2021年9月13日から2026年7月28日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注2) 当ファンドは、信託期間中、分配を行わないファンドです。
- (注3) 「第4期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期

当期は、日銀が金融政策正常化を進める中で、中東情勢を受けた原油価格の高騰による経済や雇用への影響も意識され、期中に2回の利上げを実施しました。それに加え、消費減税や物価高対策などの財政拡張への警戒感が高まったことから、金利は上昇基調となりました。一方、利回りの高い債券を求める投資家の需要に支えられて社債市場は底堅く推移したことや、利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

設定来

設定来は、日銀が金融政策の正常化を進める中で、基準価額が下落する場面はありましたが、利回りを求める投資家の旺盛な需要に支えられて、社債市場は堅調に推移したことや利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

設定来の投資環境

設定当初は新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による景気回復の高まりや日銀の大規模な金融緩和に支えられて、スプレッドは安定的に推移しました。中盤以降は日銀が金融政策正常化を進めるとの思惑から、スプレッドが拡大する場面もありましたが、利回りの高い債券を求める投資家の旺盛な需要に支えられて、スプレッドは縮小となりました。

設定来のポートフォリオについて

ポートフォリオ構築から運用まで、一貫して信用力を重視した銘柄選択とダウンサイドリスク（保有資産が損失を受けるリスク）を抑制する分散投資を継続いたしました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2025年7月29日 ～2026年7月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.363%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,205円です。
（投信会社）	(17)	(0.165)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(17)	(0.165)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	37	0.366	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 当ファンドの信託報酬率は、約款の定めにより、以下の料率が適用されています。

・ 設定日～2021年 9 月29日（ポートフォリオ構築完了日から起算して 3 営業日）：年率0.297%（税抜0.27%）

・ 2021年 9 月30日～償還日：年率0.363%（税抜0.33%）

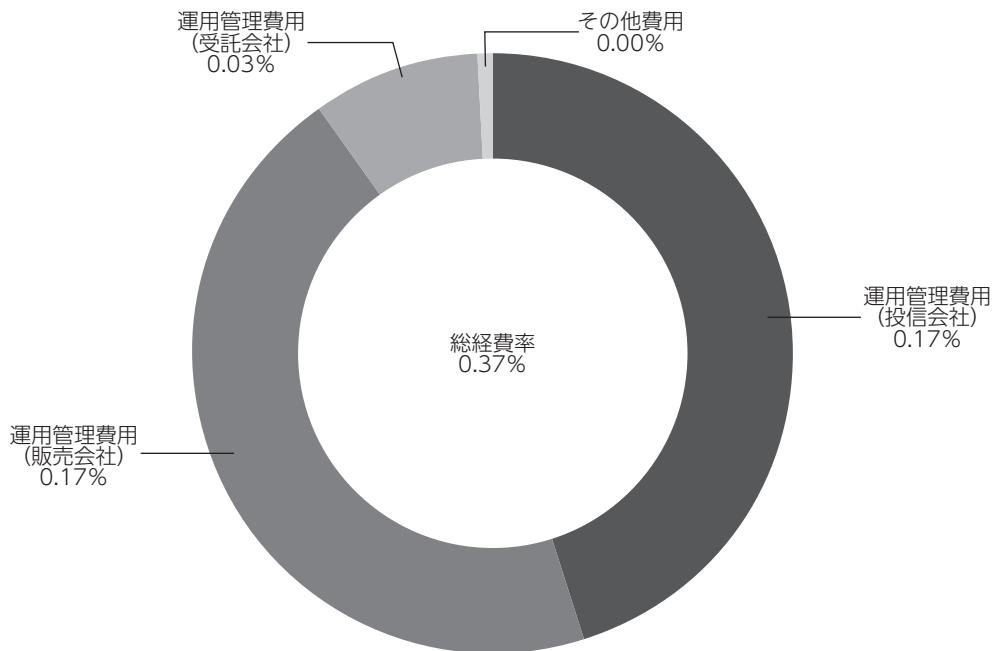
(注 3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年7月29日から2026年7月28日まで）
公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 －	千円 － (400,000)
	社債証券	2,099,129	100,038 (9,700,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月29日から2026年7月28日まで）
(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公社債	百万円 2,099	百万円 300	% 14.3	百万円 100	百万円 －	% －

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当		
	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 99	百万円 －	百万円 －

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループ、みずほリースです。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

2026年7月28日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 7,584,555	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	7,584,555	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月28日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	7,584,555,454円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,584,352,666
未 収 利 息	202,788
(B) 負 債	13,809,331
未 払 信 託 報 酬	13,809,331
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	7,570,746,123
元 本	7,378,608,830
償 還 差 損 益 金	192,137,293
(D) 受 益 権 総 口 数	7,378,608,830口
1 万口当たり償還価額(C／D)	10,260円40銭

(注) 期首における元本額は7,982,958,740円、当期中における追加
設定元本額は0円、同解約元本額は604,349,910円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月29日 至2026年7月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	80,943,759円
受 取 利 息	79,951,855
そ の 他 収 益 金	991,904
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	34,816,322
売 買 益	36,788,737
売 買 損	△1,972,415
(C) 信 託 報 酬 等	△28,566,575
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	87,193,506
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	107,366,409
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,422,622
(配 当 等 相 当 額)	(△157)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,422,465)
(G) 合 計(D＋E＋F)	192,137,293
償 還 差 損 益 金(G)	192,137,293

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて
表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2021 年 9 月 13 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026 年 7 月 28 日		資産総額	7,584,555,454円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	13,809,331円
				純資産総額	7,570,746,123円
受益権口数	8,909,191,652口	7,378,608,830口	△1,530,582,822口	受益権口数	7,378,608,830口
元本額	8,909,191,652円	7,378,608,830円	△1,530,582,822円	1万口当たり償還金	10,260円40銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	9,616,772,389円	9,512,717,081円	9,892円	－円	－％
第2期	9,014,569,942	9,019,262,810	10,005	－	－
第3期	7,982,958,740	8,096,497,960	10,142	－	－

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	10,260円40銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)